

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1052

健康危機対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域医療対策費	
	大事業		地域医療対策事業	
	中事業		健康危機対策事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	福島 健司
事業実施の根拠法令			関連課			488-5109

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
事業目的	市民の生命、健康に重大な被害を及ぼす事態に対する健康被害の発生予防・拡大防止・原因究明及び医療体制の確保。	市民の生命、健康に重大な被害を及ぼす事態に対する健康被害の発生予防・拡大防止・原因究明及び医療体制の確保ができるよう、平時から体制整備や関係機関との連携を充実させる。				
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	・新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加	・新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加	・新型インフルエンザ等健康危機管理事例発生時に備え、行動を計画化、医療機関や行政機関など関係機関と訓練（情報共有・患者搬送等）を実施し、対応能力を向上させた。	・新型インフルエンザ等健康危機管理事例発生時に備え、行動を計画化、医療機関や行政機関など関係機関と訓練（情報共有・患者搬送等）を実施し、対応能力を向上させる。	・新型インフルエンザ等健康危機管理事例発生時に備え、行動を計画化、医療機関や行政機関など関係機関と訓練（情報共有・患者搬送等）を実施し、対応能力を向上させる。	
	・災害医療用備品等の充実	・健康危機事例発生時の対応に必要な物品の整備	・健康危機事例発生時の対応、対策に関する研修会の開催			
	・医療救護所や医療救護本部で使用する物品の整備					
	・医療救護マニュアルの周知					

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	699	491	637	590	1,189	860	531	0	531	0
伸び率(%)	△52.6%	△62.5%	△8.9%	20.2%	86.7%	45.8%	△55.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,505	7,392	7,418	6,142	10,710	12,548	12,148	0	12,148
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	8,505	7,392	7,418	6,142	10,710	12,548	12,148	0	12,148
国庫支出金	0	100	71	71	72	72	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	555	308	0	0	0	0
一般財源(税等)	699	391	566	519	562	480	531	0	531	0
所要人数(人)	正規職員	1.07	0.93	0.93	0.77	1.34	1.57	1.52	0.00	1.52
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費307千円、医薬材料費204千円、管外出張旅費20千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	対策会議及び訓練(研修会の開催含む)の回数	回数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	3	1		
			達成度(%)	66.7%	100%	33%	0%	%
成果指標	訓練参加人数	人	目標値			14	14	14
			実績値			13		
			達成度(%)	0%	0%	93%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の生命、健康を驚かす事態が発生し、市政及び市民生活に多大な混乱を起こすことが想定される場合に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、原因究明及び医療体制の確保等が必要である。
見直し・改善内容	健康危機管理事例の発生時に備え、平時より対応能力の向上を図り、関係機関との連携体制や、人的・物的に整備を行っていく必要がある。